



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社
コード番号 2875 URL <https://www.maruchan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住本 憲隆
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 早川 崇 TEL 03-3458-5246
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	489,013	12.2	66,696	65.4	74,889	71.3	55,653	68.0
2023年3月期	435,786	20.6	40,330	35.6	43,724	37.3	33,126	47.8

(注) 包括利益 2024年3月期 82,186百万円 (75.1%) 2023年3月期 46,947百万円 (41.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	544.95	—	13.0	14.0	13.6
2023年3月期	324.36	—	8.9	9.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 116百万円 2023年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	570,994	474,534	81.0	4,526.89
2023年3月期	497,083	404,750	78.9	3,840.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 462,316百万円 2023年3月期 392,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	70,497	△53,739	△12,714	42,066
2023年3月期	42,031	△25,204	△9,619	37,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	10,217	30.8	2.7
2024年3月期	—	60.00	—	110.00	170.00	17,369	31.2	4.1
2025年3月期(予想)	—	80.00	—	90.00	170.00		29.4	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、60円から110円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	247,500	5.4	34,500	15.7	37,500	11.5	27,800	10.6	272.21
通期	510,000	4.3	72,000	8.0	78,000	4.2	59,000	6.0	577.71

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	110,881,044株	2023年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,754,177株	2023年3月期	8,753,672株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	102,127,022株	2023年3月期	102,127,537株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	214,124	3.8	16,111	78.7	40,495	64.4	34,670	63.8
2023年3月期	206,316	3.5	9,018	△40.9	24,637	△3.5	21,173	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	339.32	-
2023年3月期	207.22	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	324,469	232,327	71.6	2,273.80
2023年3月期	291,587	205,219	70.4	2,008.48

（参考）自己資本 2024年3月期 232,327百万円 2023年3月期 205,219百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復する状況にありました。先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は489,013百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は66,696百万円（前年同期比65.4%増）、経常利益は74,889百万円（前年同期比71.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は55,653百万円（前年同期比68.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは151.33円/米ドル（前連結会計年度は133.54円/米ドル）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔水産食品事業〕

水産食品事業は、コンビニエンスストアの来店客数や業務用・外食用食材の需要回復から販売が伸長したことや、ふるさと納税返礼品の納入があったこと等から増収となりました。その結果、売上高は29,562百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は、コンビニエンスストアの来店客数増加を受けた中食食材等の増収や原材料価格が下落した商材によるコストダウンの効果により400百万円（前年同期比769.0%増）となりました。

〔海外即席麺事業〕

海外即席麺事業は、米国では第1四半期連結会計期間に発生した一部得意先の在庫調整による影響はあったものの、7月以降の受注数量は、主力商品の「Instant Lunch」シリーズ、新商品を発売した「Bowl」シリーズを中心に前期を上回って推移したこと、メキシコでは主力商品のカップ麺、袋麺ともに好調に推移したこと、及び2022年10月に米国、メキシコで実施した価格改定による販売単価の上昇により増収となりました。その結果、売上高は221,229百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は、人件費の増加はあったものの、売上高の増加、原材料費の減少等によりカバーし、46,318百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

〔国内即席麺事業〕

国内即席麺事業は、6月に実施した価格改定により数量は影響を受けましたが、金額については改定後の価格が浸透したこともあり、堅調に推移いたしました。カップ麺では主力商品の「赤いきつねうどん」の45周年記念商品等と和風麺全体で多くの施策を行ったことに加え、「ごつ盛り」シリーズや、「麺之助」シリーズ等も好調に推移したことで増収となりました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズ等、堅調に推移したブランドもありましたが、「マルちゃんZUBAAN!」シリーズ等が苦戦したことで減収となりました。その結果、売上高は100,093百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は、人件費等の増加はあったものの、販売促進費や動力費等の減少により9,703百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

〔低温食品事業〕

低温食品事業は、主力商品の積極的な拡売と新商品の発売により好調に推移いたしました。生麺では2年連続で価格改定を実施し、主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズは需要期の春夏期に企画性の高い商品施策を行い、拡充を図りました。また、春夏期は簡便需要に対応した「つるやか」シリーズが大幅に伸長し、秋冬期は「マルちゃんの生ラーメン3人前」シリーズや、「北海道産小麦玉うどん3食入り」シリーズのラインナップを拡充し、売上増加に寄与いたしました。冷凍麺も2年連続の価格改定となりましたが、産業給食や外食・行楽関係の需要が回復し、業務用商品が伸長いたしました。その結果、売上高は56,878百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は、原材料費や製造経費の増加はあったものの、価格改定効果と売上の拡大により7,430百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業は、魚肉ハム・ソーセージ商品、米飯商品等が堅調に推移いたしました。フリーズドライ商品等が苦戦いたしました。米飯商品では価格改定等の影響もあり、低調な時期はあったものの、年間では増収となりました。フリーズドライ商品では価格改定や猛暑、液卵不足問題等の影響により販売が落ち込み減収となりました。その結果、売上高は20,155百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は、人件費等の増加はあったものの、動力費等の減少により742百万円（前年同期比499.1%増）となりました。

〔冷蔵事業〕

冷蔵事業は、物価上昇や円安の影響等により、原材料を中心とした輸入品は低調な荷動きとなりましたが、安定した保管在庫の確保と国内における製造品の取扱いが堅調だったことで、関連する配送や付帯作業等が増加したことにより増収となりました。その結果、売上高は23,996百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は、物価上昇による人件費や補修費等の増加の影響はあったものの、配送収入等の増加により2,282百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

〔その他〕

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は37,096百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は418百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの総資産は570,994百万円で、前連結会計年度末に比べ73,911百万円（14.9%）増加しました。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べ77,467百万円（27.2%）増加し、362,544百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,555百万円（1.7%）減少し、208,450百万円となりました。これは主に、建設仮勘定、投資有価証券が増加しましたが、長期預金が増加したことによるものであります。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,197百万円（8.0%）増加し、69,846百万円となりました。これは主に、未払法人税等、未払費用が増加したことによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円（3.9%）減少し、26,614百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加しましたが、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度末に比べ69,783百万円（17.2%）増加し、474,534百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ4,499百万円増加し、42,066百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ28,465百万円増加し、70,497百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ28,534百万円増加し、53,739百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,094百万円増加し、12,714百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	78.9	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.0	169.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	189.3	334.6

(注) 1 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
 3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期 (2025年3月期) の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別、製品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施してまいります。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は510,000百万円、営業利益は72,000百万円、経常利益は78,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は59,000百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは151.00円で想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,013	189,706
受取手形	902	866
売掛金	58,541	64,164
有価証券	62,000	65,000
商品及び製品	15,533	18,106
仕掛品	423	482
原材料及び貯蔵品	18,449	18,428
その他	5,850	6,588
貸倒引当金	△638	△798
流動資産合計	285,076	362,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,978	184,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,500	△113,744
建物及び構築物（純額）	73,477	71,254
機械装置及び運搬具	167,134	178,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	△122,992	△134,981
機械装置及び運搬具（純額）	44,141	43,987
土地	35,291	35,435
リース資産	5,615	5,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,976	△4,262
リース資産（純額）	1,639	1,448
建設仮勘定	4,220	13,611
その他	7,210	7,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,059	△6,416
その他（純額）	1,151	1,125
有形固定資産合計	159,922	166,863
無形固定資産		
ソフトウェア	1,287	2,119
その他	1,265	529
無形固定資産合計	2,553	2,648
投資その他の資産		
投資有価証券	29,164	36,605
長期預金	18,000	—
繰延税金資産	1,292	1,323
退職給付に係る資産	44	55
その他	1,028	954
投資その他の資産合計	49,530	38,938
固定資産合計	212,006	208,450
資産合計	497,083	570,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,320	32,443
短期借入金	377	390
リース債務	294	288
未払費用	25,558	26,788
未払法人税等	3,301	5,547
役員賞与引当金	120	262
資産除去債務	4	9
その他	2,671	4,114
流動負債合計	64,648	69,846
固定負債		
リース債務	3,075	2,885
繰延税金負債	2,447	5,689
役員退職慰労引当金	318	325
退職給付に係る負債	20,245	15,864
資産除去債務	213	195
その他	1,382	1,653
固定負債合計	27,683	26,614
負債合計	92,332	96,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,941	22,941
利益剰余金	326,158	369,556
自己株式	△8,236	△8,239
株主資本合計	359,833	403,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,899	14,025
繰延ヘッジ損益	△34	46
為替換算調整勘定	25,305	44,033
退職給付に係る調整累計額	△1,826	982
その他の包括利益累計額合計	32,343	59,088
非支配株主持分	12,573	12,217
純資産合計	404,750	474,534
負債純資産合計	497,083	570,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	435,786	489,013
売上原価	327,744	348,909
売上総利益	108,042	140,103
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	32,242	33,653
広告宣伝費	5,947	5,944
販売促進費	4,593	4,871
給料	6,752	7,305
賞与	2,097	2,635
退職給付費用	1,150	1,070
役員賞与引当金繰入額	111	243
役員退職慰労引当金繰入額	21	19
減価償却費	1,116	1,339
研究開発費	1,553	1,573
その他	12,126	14,747
販売費及び一般管理費合計	67,712	73,407
営業利益	40,330	66,696
営業外収益		
受取利息	2,239	6,302
受取配当金	596	682
持分法による投資利益	93	116
賃貸収入	397	401
為替差益	—	423
雑収入	674	812
営業外収益合計	4,002	8,739
営業外費用		
支払利息	222	210
賃貸収入原価	46	49
為替差損	189	—
貸倒引当金繰入額	26	159
雑損失	122	125
営業外費用合計	607	545
経常利益	43,724	74,889
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	—	197
補助金収入	246	165
その他	18	7
特別利益合計	268	372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	233	269
減損損失	118	1,781
災害による損失	83	—
その他	10	1
特別損失合計	445	2,053
税金等調整前当期純利益	43,547	73,209
法人税、住民税及び事業税	10,033	18,702
法人税等調整額	19	△592
法人税等合計	10,053	18,109
当期純利益	33,494	55,099
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	368	△553
親会社株主に帰属する当期純利益	33,126	55,653

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	33,494	55,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	5,194
繰延ヘッジ損益	△80	80
為替換算調整勘定	11,976	18,727
退職給付に係る調整額	954	2,900
持分法適用会社に対する持分相当額	60	182
その他の包括利益合計	13,453	27,086
包括利益	46,947	82,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,488	82,397
非支配株主に係る包括利益	458	△211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	302,223	△8,234	335,901
当期変動額					
剰余金の配当			△9,191		△9,191
親会社株主に帰属する当期純利益			33,126		33,126
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	23,934	△1	23,932
当期末残高	18,969	22,941	326,158	△8,236	359,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,330	46	13,329	△2,724	18,981	12,262	367,145
当期変動額							
剰余金の配当							△9,191
親会社株主に帰属する当期純利益							33,126
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	569	△80	11,976	897	13,362	310	13,673
当期変動額合計	569	△80	11,976	897	13,362	310	37,605
当期末残高	8,899	△34	25,305	△1,826	32,343	12,573	404,750

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,941	326,158	△8,236	359,833
当期変動額					
剰余金の配当			△12,255		△12,255
親会社株主に帰属する当期純利益			55,653		55,653
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	43,398	△3	43,395
当期末残高	18,969	22,941	369,556	△8,239	403,228

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,899	△34	25,305	△1,826	32,343	12,573	404,750
当期変動額							
剰余金の配当							△12,255
親会社株主に帰属する当期純利益							55,653
自己株式の取得							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,126	80	18,727	2,809	26,744	△355	26,388
当期変動額合計	5,126	80	18,727	2,809	26,744	△355	69,783
当期末残高	14,025	46	44,033	982	59,088	12,217	474,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,547	73,209
減価償却費	15,999	17,104
減損損失	118	1,781
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△243
受取利息及び受取配当金	△2,836	△6,985
支払利息	222	210
持分法による投資損益 (△は益)	△93	△116
有形固定資産除売却損益 (△は益)	230	267
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,324	△4,740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,433	△1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,532	△606
未払費用の増減額 (△は減少)	1,207	719
その他	△2,170	2,512
小計	50,017	82,294
利息及び配当金の受取額	1,246	5,762
利息の支払額	△222	△210
法人税等の支払額	△9,010	△17,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,031	70,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,192	△131,487
定期預金の払戻による収入	91,254	99,772
有価証券の取得による支出	△86,000	△99,000
有価証券の売却及び償還による収入	89,000	96,000
有形固定資産の取得による支出	△13,371	△18,654
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	△951	△860
投資有価証券の取得による支出	△32	△30
投資有価証券の売却による収入	—	550
貸付けによる支出	△1,839	△1,722
貸付金の回収による収入	1,818	1,706
その他	101	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,204	△53,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	890	816
短期借入金返済による支出	△891	△803
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△9,186	△12,249
非支配株主への配当金の支払額	△145	△140
その他	△285	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,619	△12,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,009	456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,216	4,499
現金及び現金同等物の期首残高	29,351	37,567
現金及び現金同等物の期末残高	37,567	42,066

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。

「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷蔵・冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	27,954	—	97,635	52,837	20,328	22,888	221,644	34,966	256,611	—	256,611
米州	7	178,374	—	—	—	—	178,381	—	178,381	—	178,381
その他	564	—	—	—	—	—	564	229	794	—	794
売上高(注) 4	28,526	178,374	97,635	52,837	20,328	22,888	400,590	35,196	435,786	—	435,786
外部顧客への売上 高	28,526	178,374	97,635	52,837	20,328	22,888	400,590	35,196	435,786	—	435,786
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,266	—	68	11	0	1,021	2,368	37	2,405	△2,405	—
計	29,792	178,374	97,703	52,849	20,329	23,910	402,959	35,233	438,192	△2,405	435,786
セグメント利益	46	26,113	6,708	5,060	124	1,851	39,903	652	40,555	△225	40,330
セグメント資産	19,544	162,775	60,614	23,469	20,203	47,614	334,222	17,885	352,107	144,975	497,083
その他の項目											
減価償却費	286	5,097	3,020	1,021	1,635	3,271	14,331	1,114	15,446	553	15,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	348	4,484	2,902	1,244	1,506	1,984	12,471	1,298	13,769	484	14,253

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△225百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297百万円、棚卸資産の調整額△41百万円及びその他の調整額1,113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額144,975百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産144,249百万円及びその他の調整額725百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での有価証券(譲渡性預金)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額553百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用517百万円及びその他の調整額36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	29,318	—	100,093	56,878	20,155	23,996	230,442	36,901	267,344	—	267,344
米州	—	221,229	—	—	—	—	221,229	—	221,229	—	221,229
その他	244	—	—	—	—	—	244	195	439	—	439
売上高(注) 4	29,562	221,229	100,093	56,878	20,155	23,996	451,916	37,096	489,013	—	489,013
外部顧客への売上高	29,562	221,229	100,093	56,878	20,155	23,996	451,916	37,096	489,013	—	489,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,207	—	77	10	1	1,081	2,378	35	2,414	△2,414	—
計	30,770	221,229	100,171	56,889	20,157	25,077	454,295	37,132	491,427	△2,414	489,013
セグメント利益	400	46,318	9,703	7,430	742	2,282	66,878	418	67,296	△600	66,696
セグメント資産	20,770	202,965	62,462	28,460	19,624	46,188	380,470	17,642	398,113	172,881	570,994
その他の項目											
減価償却費	339	6,021	3,079	1,030	1,538	3,299	15,308	1,214	16,522	582	17,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360	7,447	1,158	3,897	1,759	2,931	17,554	1,762	19,317	382	19,700

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,483百万円、棚卸資産の調整額△28百万円及びその他の調整額912百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額172,881百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産171,403百万円及びその他の調整額1,477百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での有価証券(譲渡性預金)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額582百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用555百万円及びその他の調整額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額382百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
256,611	178,381 (121,015)	794	435,786

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………台湾・タイ

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
115,504	44,418 (44,415)	159,922

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	119,537	国内即席麺事業他

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
267,344	221,229 (144,883)	439	489,013

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………台湾

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
115,015	51,848 (51,845)	166,863

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	123,978	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	111	2	—	3	—	118

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	127	28	—	1,626	—	1,781

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,840.08円	4,526.89円
1株当たり当期純利益	324.36円	544.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	404,750	474,534
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	392,177	462,316
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	12,573	12,217
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,753	8,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,127	102,126

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,126	55,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,126	55,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,127	102,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山崎 美明 (現 関西事業部長)

・退任予定取締役

取締役 東目 浩一

③就任予定日

2024年6月27日